

万里の会 認定こども園事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	81,858,143	0	81,858,143
	施設型給付費収益	55,126,320	0	55,126,320
	施設型給付費収益	51,464,770	0	51,464,770
	利用者負担金収益	3,661,550	0	3,661,550
	利用者等利用料収益	5,391,420	0	5,391,420
	利用者等利用料収益(一般)	5,391,420	0	5,391,420
	その他の事業収益	21,340,403	0	21,340,403
	補助金事業収益(公費)	20,640,603	0	20,640,603
	補助金事業収益(一般)	699,800	0	699,800
	サービス活動収益計(1)	81,858,143	0	81,858,143
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	53,575,861	0	53,575,861
	職員給料	28,296,200	0	28,296,200
	職員賞与	5,608,501	0	5,608,501
	賞与引当金繰入	2,123,016	0	2,123,016
	非常勤職員給与	11,560,135	0	11,560,135
	退職給付費用	623,000	0	623,000
	法定福利費	5,365,009	0	5,365,009
	事業費	20,444,118	0	20,444,118
	給食費	2,321,466	0	2,321,466
	保健衛生費	585,299	0	585,299
	保育材料費	3,091,037	0	3,091,037
	水道光熱費	2,175,185	0	2,175,185
	消耗器具備品費	10,418,993	0	10,418,993
	賃借料	4,200	0	4,200
	教育指導費	1,811,870	0	1,811,870
	車輛費	30,168	0	30,168
	雑費	5,900	0	5,900
	事務費	10,429,179	0	10,429,179
	福利厚生費	159,474	0	159,474
	職員被服費	36,410	0	36,410
	旅費交通費	80,961	0	80,961
	研修研究費	93,872	0	93,872
	事務消耗品費	1,154,126	0	1,154,126
	修繕費	272,745	0	272,745
	通信運搬費	775,438	0	775,438
	業務委託費	1,343,662	0	1,343,662
	その他の委託費	1,343,662	0	1,343,662
	手数料	189,108	0	189,108
	保険料	185,210	0	185,210
	賃借料	128,640	0	128,640
	土地・建物賃借料	4,800,000	0	4,800,000
	租税公課	202,950	0	202,950
	保守料	407,000	0	407,000
諸会費	81,980	0	81,980	
雑費	517,603	0	517,603	
雑費	517,603	0	517,603	
減価償却費	11,453,742	0	11,453,742	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,852,699	△0	△6,852,699	
	サービス活動費用計(2)	89,050,201	0	89,050,201
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,192,058	0	△7,192,058
収 益	受取利息配当金収益	53	0	53
	その他のサービス活動外収益	814,358	0	814,358
	利用者等外給食収益	604,750	0	604,750

万里の会 認定こども園事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益	209,608	0	209,608
	雑収益	209,608	0	209,608
	サービス活動外収益計(4)	814,411	0	814,411
	支払利息	665,212	0	665,212
	その他のサービス活動外費用 利用者等外給食費	604,750 604,750	0 0	604,750 604,750
	サービス活動外費用計(5)	1,269,962	0	1,269,962
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△455,551	0	△455,551
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,647,609	0	△7,647,609
特別増減の部	施設整備等補助金収益	53,000	0	53,000
	施設整備等補助金収益	53,000	0	53,000
	拠点区分間繰入金収益	194,010,379	0	194,010,379
	拠点区分間固定資産移管収益	290,380,000	0	290,380,000
	特別収益計(8)	484,443,379	0	484,443,379
	国庫補助金等特別積立金積立額	53,000	0	53,000
	拠点区分間繰入金費用	171,453,900	0	171,453,900
	拠点区分間固定資産移管費用	329,491,000	0	329,491,000
	特別費用計(9)	500,997,900	0	500,997,900
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△16,554,521	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△24,202,130	0	△24,202,130
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△24,202,130	0	△24,202,130
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△24,202,130	0

万里の会 認定こども園事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,207,667	0	21,207,667	流動負債	9,040,164	0	9,040,164
現金預金	12,586,565	0	12,586,565	事業未払金	5,206,328	0	5,206,328
事業未収金	2,472,456	0	2,472,456	1年以内返済予定設備資金借入金	1,520,000	0	1,520,000
未収補助金	5,412,096	0	5,412,096	預り金	1,225	0	1,225
前払費用	736,550	0	736,550	拠点区分間借入金	189,595	0	189,595
				賞与引当金	2,123,016	0	2,123,016
固定資産	284,701,668	0	284,701,668	固定負債	128,180,000	0	128,180,000
基本財産	273,188,698	0	273,188,698	設備資金借入金	128,180,000	0	128,180,000
建物	273,188,698	0	273,188,698	負債の部合計	137,220,164	0	137,220,164
その他の固定資産	11,512,970	0	11,512,970	純 資 産 の 部			
器具及び備品	4,221,610	0	4,221,610	基本金	10,000,000	0	10,000,000
権利	410,520	0	410,520	第1号基本金	10,000,000	0	10,000,000
差入保証金	6,140,000	0	6,140,000	国庫補助金等特別積立金	182,891,301	0	182,891,301
長期前払費用	740,840	0	740,840	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△24,202,130	0	△24,202,130
				(うち当期活動増減差額)	△24,202,130	0	△24,202,130
				純資産の部合計	168,689,171	0	168,689,171
資産の部合計	305,909,335	0	305,909,335	負債及び純資産の部合計	305,909,335	0	305,909,335

## 計算書類に対する注記（認定こども園事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

## (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 認定こども園事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (㊸)）は単一サービス区分のため作成を省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3 (㊹)）は単一サービス区分のため作成を省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	283,800,000	10,611,302	273,188,698
合 計	0	283,800,000	10,611,302	273,188,698

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

園舎建物	273,188,698	円
-----		
計	273,188,698	円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	129,700,000	円
-----		
計	129,700,000	円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	283,800,000	10,611,302	273,188,698
小計	283,800,000	10,611,302	273,188,698
その他の固定資産			
器具及び備品	5,034,570	812,960	4,221,610
小計	5,034,570	812,960	4,221,610
合計	288,834,570	11,424,262	277,410,308

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし